

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本ケミカルリサーチ株式会社

(E00973)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【継続企業の前提に関する事項】	12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更等】	12
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	12

【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,087,133	3,178,483	12,845,064
経常利益 (千円)	140,000	112,004	1,005,459
四半期(当期)純利益 (千円)	117,172	63,056	633,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,439	55,955	664,437
純資産額 (千円)	22,713,185	22,515,941	22,633,160
総資産額 (千円)	30,692,853	29,038,841	28,967,345
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.63	1.99	19.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.62	1.98	19.69
自己資本比率 (%)	73.8	77.2	77.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におきましては、本年4月に業界平均6.4%の薬価引き下げが実施され、当社の主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の薬価も6.9%低下しましたが、エリアマーケティングを一層強化することにより薬価引き下げの影響を数量増でカバーするための努力を行いました。また、包括医療制度が実施されている透析医療分野において、診療報酬が引き下げられたことでより安価な薬剤への需要が一層高まったことを背景に、販売提携先であるキッセイ薬品工業株式会社とともにバイオ後続品である腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注」CR」を積極的にアピールいたしました。また、生産面において昨年度より注力してまいりましたグローバル品質保証体制構築への取り組みが最終段階に入りました。

研究開発面におきましては、ヒト間葉系幹細胞(MSC)の臨床第Ⅰ相試験を昨年度に引き続き進展させました。MSCは、技術導入元である米国オサイリス社が本年5月にカナダで、6月にニュージーランドでそれぞれ販売承認を取得しており、日本においては当社が承認申請に向けて開発を進めております。

これらの結果、当社グループにおける売上高は、本年4月の薬価引下げの影響はありましたが、主力製品である「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS注」CR」はともに販売数量が順調に伸長したことなどにより、31億78百万円(前年同期比91百万円増)となりました。

利益面におきましては、主として薬価引下げに伴い売上原価率が上昇したことにより、営業利益は1億11百万円(前年同期比25百万円減)、経常利益は1億12百万円(前年同期比27百万円減)、四半期純利益は63百万円(前年同期比54百万円減)となりました。なお、研究開発費は5億19百万円(前年同期比27百万円減)となっております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業におきましては本年4月の薬価引下げの影響はありましたが、「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS注」CR」はともに販売数量が順調に伸長したことにより、売上高はそれぞれ20億94百万円(前年同期比3百万円減)、5億25百万円(前年同期比83百万円増)を計上することが出来ました。このほか、抗がん剤原体が前年同期比で増収となった一方、尿由来製品群が減収となったことにより、医薬品事業の売上高は30億91百万円(前年同期比98百万円増)となりました。セグメント利益(営業利益)は主として薬価引下げに伴い売上原価率が上昇したことにより、1億6百万円(前年同期比11百万円減)となりました。

医療用・研究用機器事業

医療用・研究用機器の売上高は86百万円（前年同期比7百万円減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期比16百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は290億38百万円（前連結会計年度末比71百万円増）、負債合計は65億22百万円（前連結会計年度末比1億88百万円増）、純資産合計は225億15百万円（前連結会計年度末比1億17百万円減）となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加して145億37百万円となりました。固定資産につきましては、減価償却による有形固定資産の減少および長期前払費用の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少して145億1百万円となりました。

流動負債は短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加して46億61百万円となりました。固定負債は、リース債務および長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ51百万円減少して18億61百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上した一方、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少して225億15百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント下落して77.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は519,771千円（前年同期実績547,511千円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	32,421,577	32,421,577		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		32,421,577		9,061,866		7,827,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,709,600	317,096	
単元未満株式	普通株式 12,577		
発行済株式総数	32,421,577		
総株主の議決権		317,096	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	699,400		699,400	2.16
計		699,400		699,400	2.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,961	947,715
受取手形及び売掛金	4,048,373	4,194,309
有価証券	3,200,992	2,788,401
商品及び製品	1,165,546	1,224,176
仕掛品	1,509,147	1,331,823
原材料及び貯蔵品	2,435,670	2,804,434
その他	1,023,659	1,253,727
貸倒引当金	6,545	6,810
流動資産合計	14,242,806	14,537,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,488,708	3,428,431
土地	3,602,773	3,602,773
その他(純額)	2,645,762	2,568,932
有形固定資産合計	9,737,244	9,600,137
無形固定資産		
	99,096	96,372
投資その他の資産		
投資有価証券	3,249,966	3,228,131
その他	1,845,768	1,783,958
貸倒引当金	207,537	207,537
投資その他の資産合計	4,888,198	4,804,553
固定資産合計	14,724,539	14,501,063
資産合計	28,967,345	29,038,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,438	751,731
短期借入金	1,973,200	1,739,000
未払法人税等	138,444	134,561
賞与引当金	271,194	434,374
役員賞与引当金	59,500	74,375
その他	1,749,107	1,527,448
流動負債合計	4,420,884	4,661,491
固定負債		
長期借入金	532,000	515,200
退職給付引当金	78,582	105,651
その他	1,302,719	1,240,557
固定負債合計	1,913,301	1,861,408
負債合計	6,334,185	6,522,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,779,635	10,777,954
利益剰余金	3,211,907	3,084,739
自己株式	586,759	572,119
株主資本合計	22,466,650	22,352,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,472	26,949
繰延ヘッジ損益	17,230	25,132
為替換算調整勘定	40,964	60,294
その他の包括利益累計額合計	69,206	62,111
新株予約権	96,966	101,057
少数株主持分	337	331
純資産合計	22,633,160	22,515,941
負債純資産合計	28,967,345	29,038,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,087,133	3,178,483
売上原価	1,022,839	1,142,702
売上総利益	2,064,293	2,035,780
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,927,110	1,924,568
営業利益	137,183	111,212
営業外収益		
受取利息	14,073	9,083
受取配当金	9,514	10,187
為替差益	5,181	2,317
その他	3,582	2,958
営業外収益合計	32,352	24,547
営業外費用		
支払利息	14,210	12,391
持分法による投資損失	11,364	9,682
その他	3,960	1,682
営業外費用合計	29,535	23,756
経常利益	140,000	112,004
特別損失		
固定資産処分損	431	825
特別損失合計	431	825
税金等調整前四半期純利益	139,568	111,178
法人税、住民税及び事業税	85,300	118,490
法人税等調整額	62,934	70,362
法人税等合計	22,365	48,127
少数株主損益調整前四半期純利益	117,203	63,051
少数株主利益又は少数株主損失()	30	5
四半期純利益	117,172	63,056

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,203	63,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,386	18,523
繰延ヘッジ損益	10,131	7,901
為替換算調整勘定	9,753	19,330
その他の包括利益合計	45,764	7,095
四半期包括利益	71,439	55,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,408	55,961
少数株主に係る四半期包括利益	30	5

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社バイオマトリックス研究所 298,000千円 また、上記以外に同社の金融機関からの借入金について、定期預金45,000千円を担保に供しております。	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社バイオマトリックス研究所 298,000千円 また、上記以外に同社の金融機関からの借入金について、定期預金45,000千円を担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費 264,347千円	減価償却費 236,796千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	193,730	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	190,225	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,993,165	93,967	3,087,133	-	3,087,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	195,062	195,062	195,062	-
計	2,993,165	289,030	3,282,195	195,062	3,087,133
セグメント利益	118,033	19,548	137,581	398	137,183

(注) 1 セグメント利益の調整額 398千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,091,830	86,653	3,178,483	-	3,178,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	25,563	25,563	25,563	-
計	3,091,830	112,216	3,204,046	25,563	3,178,483
セグメント利益	106,984	2,876	109,860	1,352	111,212

(注) 1 セグメント利益の調整額1,352千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円63銭	1円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,172	63,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,172	63,056
普通株式の期中平均株式数(株)	32,288,368	31,712,117
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円62銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	94,150	100,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 190,225千円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。